

農家における資金流通の変動

清水良平

はじめに

一 農家の資金循環

- (1) 農業の生産、所得勘定
 - (2) 農業経済の所得、支出勘定
 - (3) 農業固定資本勘定
 - (4) 農家の資金勘定
- 二 農家における所得、投資、貯蓄、資金余剰の関連分析
- (1) 資金余剰と農家貯蓄との関係
 - (2) 貯蓄と農家所得との関係
 - (3) 農業資本形成と貯蓄との関係

三

- (1) 農家を中心とする金融機関表
 - (2) 日本銀行のマネー・フロー表
 - (3) 経済企画庁の金融機関表
 - (4) 農林省金融部の資金循環表
 - (5) 農家を中心とする金融機関表
- 四 要約
- (1) 制度資金と農業資本形成との関係
 - (2) 農家の資金余剰、制度資金（公庫資金、近代化資金）借入に対する予約方式
 - (3) 農家を中心とする金融機関表
 - (4) 農家を中心とする金融機関表
 - (5) 農家と他部門における金融取引の特徴

はじめに

戦後の日本経済は時に消長はあっても、経済成長が高度に持続されてきた。このような状況において当局のとした金融政策の特徴をみると、人為的に低金利政策が推進されて経済の高成長に寄与してきたとともに、国際収支の赤字如何が金融引き締め制約条件にできたといふことができる。この低金利政策は当然の結果として民間設備投資を拡大させたが、これに対する旺盛な資金需要は、日本銀行のバックアップによる市中銀行の信用創造活動に

よって充当された。しかもその基本となる資金源は、農家および非農家によって供給される資金余剰に依存してきたことはいうまでもない。

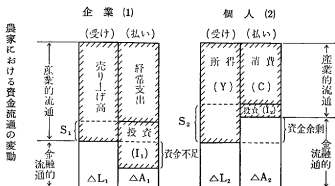
また最近における農家の金融資産はその半分が農協系統金融機関によって吸収され、それを資金源とした系統機関はその半分近くを一般金融市場に運用している状況である。いっぽう農家経済も一般経済の発展に対応してその規模は拡大し、農協との間における金融資産の運用、調達も相互に緊密化してきている。さらに農協はその上位機関である農信連、農林中金との間の資金の流れを複雑にできているとともに、農家以外の他部門との間の経済関連性は急速に深まってきている。

かくして農家および農業を中心とする農業金融は、金融市場一般の中において今後ますます重要性を持つてくることは明らかであり、かつ農業政策の上からも農業金融における資金動向をみるため、資金の流入、流出構造を量的に把握することが必要となっている。そこで本稿においてはその一端を解明する意味で、最近における農家の資金循環の状況を明らかにし、それを通じて農家の資金余剰、制度資金需要などの計測を試みるとともに、農家を中心とするいわゆる金融連関表を作成、整理し、その年次の推移から資金の流入、流出構造の特徴をとらえようと意図したものである。

一 農家の資金循環

一般に国民経済における通貨の流通を考えると、通貨が財貨、用役の売買に用いられる場合と、債権、証券などの信用手段と交換される場合の二つを含んでいる。ケインズ流に言えば前者が通貨の産業的流通であり、後者が

第1図 企業、個人の实物取引、金融取引における資金流通



金融的流通といわれるものである。これら实物取引、金融取引の両面における関係をモデル的に図示すると、第1図のように示すことができる。ただし簡単のため経済主体を企業と個人の二部門に限定したものである。

企業における資金の流入、流出関係をみると、財貨、用役の売上高から経常支出（原材料代金支払い、賃金支払い、租税）を差し引いたものが企業貯蓄（ S_1 ）であり、これに借入および株式・社債発行による金融負債増（ ΔL_1 ）を資金源泉として、投資（ I_1 ）および金融資産の運用を行なう。すなわち次の関係となる。

$$S_1 + \Delta L_1 = I_1 + \Delta A_1$$

企業部門では投資超過であるから、

$$I_1 - S_1 = \Delta L_1 - \Delta A_1 > 0 \dots\dots\dots (1)$$

となり、金融取引面では資金不足を示すことになる。

次に個人部門では所得（ Y ）から消費（ C ）を差し引いた貯蓄（ S_2 ）と、借入および消費者信用などの金融負債増（ ΔL_2 ）は、投資（ I_2 ）と通貨、貯蓄性預金、証券などの金融資産増（ ΔA_2 ）がバランスする。

$$S_2 + \Delta L_2 = I_2 + \Delta A_2$$

個人部門では貯蓄超過であるから

$$S_2 - I_2 = \Delta A_2 - \Delta L_2 > 0 \dots\dots\dots (2)$$

となり、金融取引面ではこれが資金余剰を示すことになる。

- (1)、(2)式から次の関係がえられる。

$$(S_1+S_2) - (I_1+I_2) = (\Delta A_1+\Delta A_2) - (\Delta L_1+\Delta L_2)$$

また国民経済全体についてみると、事後的には各部门の投資と貯蓄の合計は均等するので $(S_1+S_2=I_1+I_2)$ 、各部门の資金不足（投資超過）と資金余剰（貯蓄超過）は互にバランスすることはいうまでもない。

$$\Delta A_1+\Delta A_2 \equiv \Delta L_1+\Delta L_2$$

このように資金不足あるいは資金余剰の概念は、経済における実体面と金融面の関連、ないしは交渉関係を結ぶ「結節点」としてきわめて重要な概念であるといえる。なおここでは簡単のため企業と個人という二つの経済主体のみを考えているが、現実のモデルとしてはこのほかに少なくとも金融機関、政府公共団体、海外の諸部門を考えなければならぬ。これらの諸部門を取り入れても、上述の資金不足、資金余剰についての関係はやや複雑になるだけで全く同様である。

さて農家における通貨の流れを、産業的、金融的の両側面にわたって概観するが、農家は個人と企業の混合部門であるので、生産・所得勘定、所得・支出勘定、農業固定資本勘定、資金勘定のそれぞれに区分して述べることになる。いうまでもなく資金勘定が資金の金融的流通の側面であり、それ以外の勘定は資金の産業的流通をあらわしている。なおこれに使用した資料は、全面的に「農業および農家の社会勘定」（農林省官房調査課）に依存している。

(1) 農業の生産、所得勘定

農業における生産および所得の状況について、最近数年間の推移を整理すると第1表のようにあらわすことがで

第1表 生産所得勘定

(単位: 億円)

項 目	年 度	昭 35 (A)	40	41	42	43 (B)	指 数 B/A
農 業 生 産 額 ①		19,876	32,108	36,407	42,081	44,353	2.23
農 産 物 販 売 額		13,775	24,369	28,098	34,723	36,874	2.68
中間生産物(種苗・ 飼料)		785	875	899	874	824	1.05
農業資材・サービス投入 ③		4,351	8,199	9,427	10,372	11,140	2.56
農 業 総 生 産 ①-③		14,740	23,034	26,081	30,835	32,389	2.20
間 接 税 - 補 助 金		243	139	159	297	355	1.46
資 本 減 耗 引 当 ③		1,865	3,284	3,477	4,124	4,306	2.31
農 業 所 得 ①-②-③		12,632	19,611	22,445	26,414	27,728	2.20

資料: 「農業および農家の社会勘定」農林省官房調査課。

きる。なおこれらの数値は物価変動を考慮しない名目価額である。まず農業生産額をみると、三五年の一兆九八七六億円から四三年には四兆四三五億円と二・二三倍に増加しているが、四〇年以降の対前年増加率では、四一年は一三・四％、四二年は一五・六％、四三年は五・四％となっている。四一年、四二年の増加率が大きく、四三年の増加率が低下しているのは、主として農産物価格の上昇が四一年、四二年に大きく、四三年には小さいことに起因している。

次に種苗、飼料などの中間生産物については、三五年に七八五億円であったのが四三年には八二四億円というように一・〇五倍の増加にすぎない。とくに最近二年間はそれぞれ対前年比に比べて減少を示し、しかもその程度も一段と大きくなっている点は留意する必要がある。これに対して農業資材およびサービスの投入額は年の経過とともに増大し、農業生産における他産業との結びつきは一段と深まっている。すなわちその金額は三五年に四三五一億円であったのが、四三年には一兆一一四〇億円と二・五六倍に増大している。

かくして農業総生産は、農業生産額から中間生産物および投入資材・サービス額を差し引くことによって求められる。この金額は三五年の一兆四

七四〇億円から、四三年には三兆二三八億九千円と二・二〇倍に増大してきている。また農業所得はさらにこの農業総生産から資本減耗引当、間接税マイナス補助金を差し引いて求められる。資本減耗引当は農業生産における固定資本設備の増投に対応して、この期間内に二・三一倍に増大しているが、これは上述の投入資材・サービスの増大と軌を一にしている。したがって農業所得は三五年の一兆二六三億二千万円から、四三年には二兆七七八億円というように、農業総生産と同様に二・二〇倍の増加を示しているが、最近四三年の対前年比が五・〇%の増加にすぎないことは注目すべき点である。

(2) 農家経済の所得、支出勘定

農家経済における所得および支出の状況について、最近数年間の推移を整理すると第2表のようにあらわすことができる。これから農家の総所得は三五年の二兆五二一〇億円から、四三年には五兆八九六億四千万円と二・三四倍に増加してきている。この農家所得の内訳を農業業主所得、自営兼業所得、労賃・俸給所得、財産からの所得(利子、配当、賃貸料、帰属家賃)、振替所得(非農家、政府から)、その他所得(その他農外収入、雑収入)に区分すると、各所得項目ともこの期間内に増加を示しているが、その増加程度は所得の種類によって異なり、労賃・俸給所得の増加程度が最も大きく、ついで財産からの所得、振替所得、農業業主所得、その他の所得、自営兼業所得の順となっている。

農家所得を構成する諸所得の推移は上述のとおりであるが、これらの項目のうちウエートの大きいものは農業業主所得と労賃・俸給所得である。農業業主所得は三五年で一兆二四九億四千万円であったが、四三年には二兆六四七五

第2表 所得、支出勘定

(単位: 億円)

項 目	年 度						指 数 B/A
	昭和35 (A)	40	41	42	43 (B)		
農 家 所 得	25,210	42,714	47,929	54,462	58,964		2.34
農業業主所得	12,149	18,779	21,499	25,248	26,475		2.18
自営兼業所得	2,078	2,477	2,608	2,824	2,956		1.42
労賃・俸給所得	7,774	15,749	17,240	18,981	21,904		2.82
財産からの所得	1,092	1,869	2,186	2,504	2,823		2.59
振替所得	1,755	3,230	3,781	4,118	4,069		2.32
その他所得	367	610	615	787	737		2.04
農 家 支 出	25,210	42,714	47,929	54,462	58,964		2.34
財貨・サービス購入	15,469	27,203	30,554	36,436	40,358		2.61
農産物の自家消費	4,589	5,810	6,062	5,030	4,949		1.08
個人税・税外負担	1,193	2,392	2,723	3,287	3,977		3.33
その他支出	560	721	774	821	918		1.64
農 家 貯 蓄	3,399	6,588	7,616	8,888	8,762		2.58

資料: 第1表に同じ。

億円と二・一八倍に増加しているが、農家総所得に占める割合は三五年に四八%であったのが、四三年には四五%と低下している。とくに最近の対前年増加率では四一年、四二年、四三年にそれぞれ一四・五%、一七・四%、四・九%というように、四三年は急速な低下を示している。

これに対して兼業就業を通じての労賃・俸給所得は、三五年で七七四億円であったのが四三年には二兆一九〇四億円と二・八二倍に増加し、農業総所得に占める割合も三五年の三一%から、四三年には三七%と増大してきている。とくに最近の対前年増加率では、四一年、四二年、四三年にそれぞれ九・五%、一〇・一%、一五・四%というように、高い増加を続けており、これが農家総所得の増加に対して大きな貢献をしているわけである。

次に既述の農家所得に対して、農家経済における支出状況と同表からみることにする。支出内容はこれを家計用の財貨・サービス購入、農産物の自家消費、個人税・税外負担、その他支出(兼業生産物の自家消費、負債利子、その他農

外支出) および農家貯蓄に区分してある。それら項目の大きさはこの期間内にいずれも増加しているが、その増加程度は項目によってかなり大きな差異を示している。指数B/Aの値から明らかのように最も大きな増加を示したものは個人税・税外負担であり、ついで家計用の財貨・サービス購入、農家貯蓄、その他支出、農産物の自家消費の順となっている。

農家支出を構成する各項目の推移は上述のとおりであるが、これら項目のうちウェートの大きいものは、家計用財貨・サービス購入、農産物の自家消費および農家貯蓄である。財貨・サービス購入は三五年で一兆五四六九億円であり、農家支出全体の六一%を占めていたが、四三年には四兆三五八億円と二・六一倍に増大してきているとともに、農家支出に占める比率も六八%と上昇している。農家の生活水準上昇を示す一つの指標であるが、農産物の自家消費の相対的減少を考えると、農家家計における消費パターンが次第に都市化してきていることがうかがえる。次に農産物の自家消費は上述のように相対的減少を示しているが、その様子をみると三五年当時四五八九億円で全支出の一八%を占めていたが、四三年では四九四九億円とやや微増しているが、全支出に占める割合は八%に低下している。相対的には半分以下に減少したことになり、これは上述のように兼業化の進展に対応した消費パターンの変化が大きく作用しているものと考えられる。

最後に農家貯蓄の動きをみると、三五年当時は三三九九億円で所得総額の一三%を占めていたのが、次第に増加をつづけ四三年には八七六二億円に達し、この期間内に二・五八倍に増加しているが、全体に占める割合は一五%であり、その相対的増加は比較的緩慢である。とくに最近の動きをみると、四一年、四二年は対前年増加率がそれぞれ一五・六%、一六・七%と高い増勢を続けたのに対して、四三年には逆転して一・四%の減少率を示すに至っ

第3表 農業固定資本投資

(単位: 億円)

項 目	年 度	昭35 (A)	40	41	42	43 (B)	指 数 B/A
農業固定資本形成		3,337	6,895	7,937	9,463	10,535	3.16
農業関連投資		148	389	444	573	794	5.36
農地取得		693	1,163	1,241	1,107	1,479	2.13
動物購入		590	821	914	1,055	1,040	1.76
計 (C)		4,768	9,268	10,536	12,198	13,848	2.90
政府補助金		747	1,739	2,046	2,478	2,721	3.64
制度資金		406	1,388	1,673	1,923	2,215	5.46
公庫資金		315	755	847	987	1,194	3.79
近代化資金		—	590	777	895	980	3.56
その他の		91	43	49	41	41	0.45
資金運用部等		73	103	114	133	107	1.47
計 (D)		1,226	3,230	3,833	4,535	5,043	4.11
政府依存度 D/C(%)		25.7	34.9	36.4	37.2	36.4	1.42

備考: 「近代化資金」は昭和36年から始まったので、この時の値275億円に
対する43年の指数は、3.56となっている。

「その他」は開拓営農改善資金、農業改良施設資金、有畜農家創設資金、である。

「資金運用部等」は特定土地改良事業および愛知用水公団、水資源公
団などの事業における資金運用部等からの借入金である。

資料: 第1表に同じ。

(3) 農業固定資本勘定

た。四三年以降も米価の握え置きなどを考
え、この傾向が続くことが予想され、
今後の動きには特に注目する必要がある。

農業における固定資本形成およびその資
金源に対する政府依存度の状況について、
最近数年間の推移を整理すると第3表のよ
うにあらわすことができる。ここで固定資
本投資の項目を農業固定資本形成(土地、建
物、農機具、植物、動物)、農業関連投資(農
業団体、地方公共団体の管理する共同利用施設)、
部門内固定資本取引(農地取得、動物購入)
に区分し、その資金源の一部である政府関
係については、政府補助金、制度資金(公
庫資金、近代化資金、その他)、資金運用部等
に区分してある。

農業固定資本形成は三五年において三三・七億円であったが、四三年には一兆〇五三五億円と三・一六倍に激増している。しかし伸び率としては農業関連投資の五・三六倍が著しい。これは農業生産における近代化の一環として、共同利用施設の設置が進展していることを物語っている。農業内部で取引される農家の土地取得および動物購入については、前者のほうが伸び率は大きい、これは最近における地価の高騰によるものと思われる。

このように農業の固定資本投資は最近急速に増加しているが、これら投資のための資金源は、自己資金のほかに政府補助金、制度資金、農協および金融機関からの借入金に分けられる。このうち政府関係からの依存資金をみると、まず政府補助金は三五年に七四七億円であったが、四三年には二七・二億円と三・六四倍に激増している。しかしながら政府関係からの資金のうち補助金のウェイトは、三五年に六一％を占めていたのが、四三年には五四％というように相対的に低下している。これは制度資金のウェイトが増加してきたためである。

制度資金は三五年で合計四〇六億円であったのが、四三年には二二・五億円と五・四六倍という激増を示している。これは三六年度からはじまった近代化資金の寄与によるものである。すなわち農林公庫資金は三五年で三一五億であったのが、四三年には一一・九四億円と三・七九倍に激増しているが、政府関係からの資金に占める割合は、三五年の二六％から四三年には二四％と相対的には低下を示している。これに対して制度資金のうち近代化資金は、スタートした三六年には二七・五億円であったのが、四三年には九・八〇億円と三・五六倍に激増し、政府関係からの資金に占めるウェイトも一九％に達している。したがって農業における固定資本投資の資金源に占める政府依存度（補助金、制度資金、資金運用部等）は、三五年において二五・七％であったのが、近年は次第に上昇して四三年には三六・四％になっている。

第4表 農家の資金勘定

(単位: 億円)

項 目	年 度		昭和35 (A)	40	41	42	43 (B)	指 数 B/A
	手 持 現 金	預 貯 金	80	55	86	129	130	1.63
金融資産の増	農協		2,165	5,183	5,873	6,807	6,596	3.05
	その他の		1,208	3,210	4,005	4,854	4,882	4.04
	積立		957	1,973	1,868	1,953	1,714	1.79
	有価証券		869	1,673	2,036	2,413	2,796	3.22
	その他の		405	261	230	259	245	0.60
	合 計		85	106	40	166	Δ9	—
			3,604	7,278	8,265	9,774	9,758	2.71
金融負債の増、資金余剰	金融負債計		1,018	2,250	2,892	3,917	4,060	3.99
	借入金		945	2,147	2,778	3,784	3,953	4.18
	制度資金		310	790	1,000	1,100	996	3.21
	農協		493	967	1,517	2,210	2,527	5.13
	その他の		142	390	261	474	430	3.03
	資金運用部借入		73	103	114	133	107	1.47
	資金余剰		2,586	5,028	5,373	5,857	5,698	2.20
	合 計		3,604	7,278	8,265	9,774	9,758	2.71

資料: 第1表に同じ。

(4) 農家の資金勘定

これまでは農業あるいは農家における資金の産業的流通面について、生産、所得、支出、投資勘定の概要を述べてきた。このような財貨・サービスに対する実物的取引以外に、ここでは金融市場における信用手段の交換の流れをみることにする。農家の資金勘定として金融資産の増、金融負債の増および資金余剰について、最近数年間の推移を整理すると第4表のようにあらわすことができる。金融資産の項目としては、手持現金、預貯金(農協、その他)、積立金、有価証券、その他に区分し、金融負債を借入金(制度資金、農協、その他)、資金運用部に区分してある。

金融資産の増は三五年において三六〇四億円であったが、四三年には九七八億円になり、三五年の二・七一倍に増加している。この金融資産のうち農協への預貯金と積立金(生命保険、農協共

済、簡易保険、郵便年金などの増加は著しいが、有価証券は逆に低下している。農協への預貯金増は三五年で一〇八億円であったのが、四三年には四八八二億円と四・〇四倍に上昇している。しかも金融資産増のうちで農協預金のウェイトは、三五年の三四%から四三年には五〇%というように、その比重を大きくしている点が目立っている。

いっぽう積立金は三五年に八六九億円であったのが、四三年には二七九六億円と三・二二倍に上昇してきたと同時に、金融資産増全体に占める割合も、三五年の二四%から四三年には二九%というように、相対的にもその比重が増加してきている。これは生命保険および農協共済（建物、生命）の増加傾向が大きく寄与しているためである。また手持現金も農家経済の規模拡大に伴って、三五年の八〇億円から四三年には一三〇億円と上昇しているが、農家計における支出パターンの都市化による影響も大きくなってきたためと思われる。

次に金融負債の増をみると、三五年には一〇一八億円であったのが、四三年には四〇六〇億円と三・九九倍に上昇している。この負債のなかで制度資金の負債増は、三五年に三一〇億円であったのが、四三年には九九六億円と三・二一倍に増大している。しかし金融負債増に占める割合は、三五年の三〇%から次第に上昇してきたが、四〇年以降は逆に低下し、四三年には二五%のウェイトとなり、相対的に低落している点は留意する必要がある。これに対して農協からの借入金は、三五年の四九三億円から次第に増加し、四三年には二五二七億円と五・一三倍という顕著な伸びを示しているとともに、金融負債増に占める割合も、三五年の四八%から次第に増加をみせ、四三年には六二%というウェイトを占めるに至り、その相対的増加は注目すべき点である。

このような金融資産増、負債増の推移の結果として、農家における資金余剰は、三五年の二五八六億円から増加

を続け、四三年には五六九八億円と二・二〇倍に増大している。このように増加をたどっている資金余剰も、四三年についてみる限り、対前年比が減少に転じている点は、既述の農家貯蓄と同様であるが、今後の動きには特に注意する必要がある。とはいえ農家における資金余剰は、四〇年代において五、六千億円の水準を示し、この資金が金融機関を通じて非農業部門の資金不足の一部を補っているわけである。しかしながら農家の資金余剰額も、国民経済における資金余剰部門である個人部門（農家と非農家）全体に対する割合は、三〇年の一三・一％から三五年の一八・八％、四〇年の一九・四％と上昇してきたが、四〇年以降は次第に低下して四三年には一二・七％の水準になってきている状況である。

二 農家における所得、投資、貯蓄、資金余剰の関連分析

農家における資金の流通に關して、産業的、金融的両面についてその推移の概要を前節においてみてきたので、それらの關係から農家における所得、貯蓄、投資、資金余剰についての関連分析を行ない、農家の資金余剰、制度資金に対する需要量などを推定する方式を試みるのが本節の目的である。

さて農業における総資本形成は、農業に対する資本形成と非農業用の資本形成とから成り立っている。またこのような投資活動を行なうための資金源としては、自己金融としての農家貯蓄と固定資本減耗引当が中心であるが、このほかに農業資本形成に対する政府補助金がある。したがってこれら源泉資金と農家の総資本形成資金との差が、農家における資金余剰になるわけである。農家の資本形成、その資金調達、資金余剰などの状況を整理すると、第5表のようにあらわすことができる。これから資本形成、資金余剰、資金源泉の諸項目について、最近の推移をみ

第5表 農家の資本形成における資金調達

(単位：億円)

項目	年度	昭和30	35	36	37	38	39	40	41	42	43
①総資本形成 農業者用	2,147	3,710	4,320	4,551	5,208	5,692	7,030	8,336	9,965	10,777	
②農業者用	1,660	2,851	3,366	3,388	4,004	4,219	5,186	6,191	7,189	7,616	
③資金剰余	487	859	954	1,163	1,204	1,473	1,844	2,145	2,676	3,157	
④調整項目	840	2,586	2,685	2,881	3,702	4,979	5,028	5,373	5,857	5,698	
⑤計	492	294	364	414	297	335	353	300	671	350	
計 (①+②+③)	3,479	6,590	7,369	7,846	9,207	11,006	12,411	14,009	16,393	16,821	
①固定資本減耗引当	1,935	2,485	2,825	3,074	3,430	3,857	4,227	4,509	5,233	5,591	
②農業者用	1,407	1,865	2,166	2,356	2,654	3,004	3,284	3,477	4,124	4,306	
③農業者用	528	620	659	718	776	853	943	1,032	1,109	1,285	
④農家の農業資本補助金	1,094	3,399	3,724	3,833	4,657	5,863	6,588	7,616	8,886	8,762	
⑤政府の農業資本補助金	450	706	820	939	1,120	1,286	1,596	1,884	2,272	2,468	
⑥農業者用地	431	657	768	867	1,066	1,226	1,528	1,810	2,189	2,368	
⑦農業者用	12	39	40	40	41	42	46	53	60	69	
⑧農業者用	7	10	12	12	13	18	22	21	23	31	
計 (①+②+③)	3,479	6,590	7,369	7,846	9,207	11,006	12,411	14,009	16,393	16,821	

資料：第1表に同じ。

るといっても増大してきているが、その増加程度、内容などの詳細については同表をみてもらうこととし、ここからは省略することにする。

第6表 資金余剰、貯蓄、所得 (単位：億円)

年 度	農家の 資金余剰 R	農家貯蓄 S	農家所得 Y	農業所得 Y ₁	資金 所得 Y ₂
昭和35年度	2,586	3,399	25,210	12,632	7,774
36	2,685	3,724	27,962	13,793	8,737
37	2,881	3,833	30,891	15,463	9,709
38	3,702	4,657	33,868	16,041	11,687
39	4,979	5,863	38,426	17,703	13,646
40	5,028	6,588	42,714	19,611	15,749
41	5,373	7,616	47,929	22,445	17,240
42	5,857	8,888	54,462	26,414	18,981
43	5,698	8,762	58,964	27,728	21,904

資料：第1表に同じ。

(1) 資金余剰と農家貯蓄との関係

農家における資金余剰は原則として貯蓄と投資の差額としてとらえられるが、貯蓄と投資とは第5表でみるように相関度が高い。したがって資金余剰の年次的変化は、農家貯蓄の変化のみで説明されると考えて分析を行なった。なお資料としては一九六〇年代に限ったので、具体的には昭和三五年から四三年までの九年間である。これらの資料は第6表に、所得に関する資料とともに載せてある。回帰分析の結果は次のとおりである。

資金余剰

農家貯蓄

(単位：億円)

$$R = 748.02 + 0.6011 S$$

$$(0.0602)$$

$$r^2 = 0.9345$$

上式の決定係数 r^2 の値からわかるように、資金余剰の変動は農家貯蓄の変動によって、九割三分以上が説明されることになる。したがって資金余剰の予測は農家貯蓄の値がわかれば、きわめて良好に行なわれることが理解される。

(2) 貯蓄と農家所得との関係

農家の資金余剰は上述のように農家貯蓄によって説明され、しかも

その説明力はきわめて大きかった。しからばその貯蓄は何によって説明されるかをみると、当然のことながら農家所得によって説明されるところである。すなわち農家における貯蓄関数を計測すると次のとおりである。

貯蓄関数

農家所得

(単位：億円)

$$S = -1282.91 + 0.1800 Y$$

(0.0106)

$$r^2 = 0.9764$$

上式の決定係数 r^2 の値からわかるように、農家貯蓄の変動は農家所得の変動によって、その九八%近くが説明されることになる。また農家所得 Y の係数は限界貯蓄係数であり、その大きさは 0.1800 ということになる。

農家の貯蓄は上述のように、農家所得ときわめて関連度が深いことがわかったが、農家所得を形成する一要因である農業所得、または労賃、俸給所得といかなる関連を持っているかについて分析を行なうと、次のようになる。

農業所得

農家所得

(単位：億円)

$$S = -1560.45 + 0.3921 Y_1$$

(0.0291)

$$r^2 = 0.9629$$

$$S = -123.72 + 0.4343 Y_2$$

(0.0466)

$$r^2 = 0.9662$$

上式の決定係数 r^2 の値はいずれも $0.96 \sim 0.97$ というように、説明力はきわめて大きいことが理解される。したがって農家貯蓄の説明要因としては、農家所得 (Y_1) または農業所得 (Y_2) 、労賃・俸給所得 (Y_3) のいずれをとってもよく、それらの説明力は九六～九八%と格段に高いことがわかる。

(3) 農業資本形成と貯蓄との関係

次に農家における農業資本形成が農家貯蓄といかなる関係にあるかをみることにする。これに必要な資料は前出の第5、6表に載せてある。これらを使って回帰分析を行なった結果は次のとおりである。

肥料増産率

農業年率

(単位：%)

$$I = 167.89 + 0.7969 S$$

$$(0.0539)$$

$$r^2 = 0.9690$$

上式の決定係数 r^2 の値からわかるように、農業資本形成の変動は農家貯蓄の変動によって、その九七%近くが説明されることになる。したがって農業資本形成(I)の予測は、農家貯蓄(S)によってきわめて良く行なうことができるわけである。

(4) 制度資金と農業資本形成との関係⁽¹⁾

農家向けの制度資金貸付には農林公庫資金、近代化資金、農業改良資金、天災資金、有畜農家創設資金、開拓者資金、開拓営農改善資金がある。この制度資金貸付増の時系列は第7表に表示してある。ただしこれには制度資金計の増加分および農林公庫資金貸付増加分、近代化資金増加分のみを載せてあるが、これは他の資金のウェイトが相対的に小さいためである。なお公庫資金貸付の内容は、土地改良、果樹植栽、農地取得、自作農維持、農業経営構造改善などである。

さて農家向け制度資金貸付の増加分は、農家における年々の農業資本形成と関連が深いと考えられるので、この

第7表 農家向け制度資金貸付 (単位: 億円)

年 度	制度資金 貸付増 L	う ち		農家の農 業用資金 形成 I
		農林公庫 資金 L_1	近代化資 金 L_2	
昭和35年度	310	263	—	2,851
36	424	225	200	3,366
37	681	329	362	3,388
38	743	344	322	4,004
39	858	499	281	4,219
40	790	506	179	5,186
41	1,000	642	320	6,191
42	1,100	638	334	7,189
43	996	712	273	7,616

資料: 第1表に同じ。

両者の関係について回帰分析を行なうと次式のような結果に整理される。

制度資金貸付 農家資本形成 (単位: 億円)

$$L = 116.82 + 0.1329 I$$

$$(0.0275) \quad r^2 = 0.7670$$

上式の決定係数 r^2 の値からわかるように、制度資金貸付増分の変動は、農家における農業資本形成の変動によって、約七七%が説明されることを示している。この説明力はやや小さいといえるが、これは後に述べるように近代化資金貸付増分の変動が、農家の農業資本形成の変動によっては、ほとんど説明されないことによるものである。

との関係を見ると、次のような回帰式を得ることができる。

農林公庫貸付 農業資本形成 (単位: 億円)

$$L_1 = -13.80 + 0.0973 I$$

$$(0.0121) \quad r^2 = 0.9025$$

上式の決定係数 r^2 の値からわかるように、農林公庫資金の貸付増分の変動は、農家における農業資本形成の変動によって九〇%以上が説明されることを示している。したがって公庫資金の貸付増分は農家の農業資本形成によって、きわめて良く推定されることがわかる。

次に農家向け制度資金のうち近代化資金増分の変動が、農家における農業資本形成の変動といかなる関係にあるかをみるため、両者の回帰分析を行なうと次式のような結果をうる。

近代化資金貸付

農林公庫資金

(単位：億円)

$$L_a = 260.32 + 0.0047 I$$

(0.0156)

$$r^2 = 0.0148$$

上式の決定係数 r^2 の値からわかるように、近代化資金貸付増分の変動は、農家の農業資本形成の変動によってほとんど説明されることがわかる。したがって近代化資金貸付増分の説明要因としては、農家における農業資本形成以外の要因を考えなければならない。すなわち近代化資金制度は昭和三六年度からはじまっており、その返済分と新規借入分との間に不規則の関係があるためと考えられるので、上述のように融資残高の年度差を農業資本形成では説明できなかったわけである。

したがって制度資金貸付額を残高の年度差にとらず、その年度における資金貸付額そのものにとつて同様の分析を行なうと、前述の結果とは反対に以下に述べるように適合度のよい結果を得ることができる。まず第8表にはそれに関連した資料を表示してある。ただしこの表における値は個人施設、共同利用施設に対する資金貸付額の合計であり、農家向け制度資金貸付額のみではないが、その大半は農家向けの個人施設に対する貸付額であることはい

第8表 農業施設に対する制度資金貸付額 (単位 億円)

年 度	制度資金 貸付額 L	う ち		農家の農 業資本形 成 I
		公庫資金 L_1	近代化資 金 L_2	
昭和35年度	406	315	—	2,851
36	675	367	275	3,366
37	941	437	475	3,388
38	1,053	536	486	4,004
39	1,205	667	503	4,219
40	1,388	755	590	5,186
41	1,673	847	777	6,191
42	1,923	987	895	7,189
43	2,215	1,194	980	7,616

資料：第1表に同じ。

うまでもない。

制度資金貸付 農業資本形成 (単位：億円)

$$L = -330.97 + 0.3285 I$$

$$(0.0261) \quad r^2 = 0.9578$$

公庫資金貸付

$$L_1 = -135.40 + 0.1664 I$$

$$(0.0124) \quad r^2 = 0.9628$$

近代化資金貸付

$$L_2 = -91.00 + 0.1387 I$$

$$(0.0136) \quad r^2 = 0.9456$$

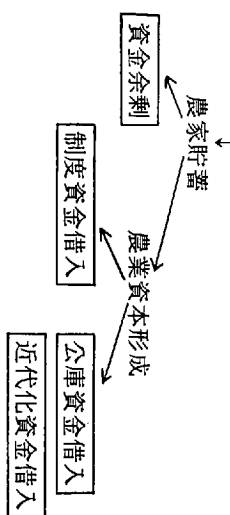
上式の結果からわかるように、決定係数 r^2 の値はいずれも〇・九五以上を示し、適合度はきわめて良好であることがわかる。したがってこれらの式による貸付額の推定は、信頼度の高いものが得られる。とく近代化資金貸付の場合には、既述の結果に比べて格段により適合度を示したことになる。

(5) 農家の資金余剰、制度資金（公庫資金、近代化資金）借入に対する予測方式

これまでの(1)～(4)の回帰分析の結果から、農家の制度資金借入、農家の公庫資金借入についての予測は、次のよ

うな順序をとることになる。すなわち農家所得（または農業所得、労賃・俸給所得）を先決すると、農家貯蓄がきまり、これから農家の資金余剰が予測されることになる。また別の径路として農家所得から農家貯蓄が決まると、農業資金形成が決まり、ついで制度資金借入、公庫資金借入、近代化資金借入が予測されることになる。

農家所得（または農業所得、賃金俸給所得）



農家貯蓄

農家所得

$$S = -1282.9 + 0.1800 Y \quad r^2 = 0.9764$$

農業所得

$$S = -1560.45 + 0.3921 Y_1 \quad r^2 = 0.6929$$

労賃・俸給所得

$$S = -129.72 + 0.4343 Y_2 \quad r^2 = 0.9662$$

資金余剰

農家貯蓄

$$R = 748.02 + 0.6011 S \quad r^2 = 0.9345$$

農家における資金流通の姿態

農業資本形成

$$I = 167.89 + 0.7969 S \quad r^2 = 0.9690$$

制度資金借入 農業資本形成

$$L = -330.97 + 0.3285 I \quad r^2 = 0.9578$$

公庫資金借入

$$L_1 = -135.40 + 0.1664 I \quad r^2 = 0.9628$$

近代化資金借入

$$L_2 = -91.00 + 0.1387 I \quad r^2 = 0.9456$$

注(一) 市岡幸三「農業投資と財政・金融」『本誌』第一九卷第一号、五六～五九頁。

三 農家を中心とする金融連関表

これまでは農家における資金循環について、実物取引、金融取引の両面にわたる資金流通の分析を行ってきた。これから明らかにように農家の農業資本形成の資金源は、農家における資本減耗引当金、農家貯蓄の自己資金によるもの以外に、政府からの農業資本補助金によるものが大きなウェイトを占め、最近ではその大きさが三分の一近くを示している。もちろん農家貯蓄および資本減耗引当の合計額は農業資本形成額以上を示しているが、農業投資のためには公庫資金、近代化資金などの制度金融による借り入れに大きく依存し、農家資金の大半は資金余剰として農協をはじめその他の金融機関を通じて、非農業部門の資金需要をみたしている。

すなわち農家の行動としては、自己資金を農業投資に振り向けるよりは、制度金融に大きく依存しながら、余剰の資金を金融資産として保有し、預貯金、積立金、有価証券保有などという形で資産運用を行なっているのが、現実の姿であるということが出来る。このように農家資金の流通面においては、実物取引面の産業的流通のほかに、資金の金融的流通がきわめて重要な課題であるとともに、今後は一層その重要性を増してくると考えられる。

また農業金融研究における従来の系譜は、市岡幸三教授が指摘されて⁽¹⁾いるように、制度論的系譜と信用理論的系譜の二つであり、そのいずれにおいても貨幣論からの接近が相対的に弱く、通貨の金融的流通の分析が不十分であったと考えられる。したがって農業金融論の新しいわく組としては、これまでの制度論的側面、信用理論的側面に対して、貨幣論的側面を結合することが必要であり、市岡教授はその側面⁽²⁾、とくに金融機関の行動分析を中心として、研究を推進している。

ここではその意味から農家を中心とする金融取引の実態をみるために、農家と他の経済主体の諸部門との間における金融取引を明示する、いわゆる金融連関表を作成することにし、これを通して農家を中心とする経済諸部門相互の金融的流通の状況、すなわち金融構造の特色を明らかにすることを試みたものである。また実物経済におけるレオンチェフの産業連関分析に対応する、金融連関分析のための素材を提供する意味も含んでいる。もちろん現時点においては、金融連関分析を行なうための理論が未開発であるため、この金融連関表から直ちに金融連関分析が可能であるということは期待できないが、今後の研究如何によってはその可能性を期することができるわけである。

注(1) 市岡幸三「農業金融試論(一)」『本誌』第二一巻第四号、一五一〜一六六頁。

(2) 同右、一七六〜一八三頁。

(1)、日本銀行のマネー・フロー表

広義のマネー・フロー表は実物取引における資金の産業的流通を含むものであるが、ここでは資金の金融的流通のみを対象とすることに限定する。日本銀行のマネー・フロー表はこの金融的流通を、「金融取引表」と「金融資産負債残高表」の二つによってあらわしている。「金融取引表」は国民経済における資金の流れを記録したものであり、「金融資産負債残高表」は資金の流れの背後にある金融資産の蓄積状況を記録したものである。

また「金融取引表」は「金融資産負債残高表」の二時点間の差し引きから作成されており、数値としてマイナスの値を示す場合もある。なおこの数値は上述のように金融資産残高の純変動額であり、いわゆるネットフローであってグロスフローでない点に留意する必要がある。このようなマネー・フロー表が昭和二九年から毎年、継続的に作成、公表されており、しかも三八年からは年度間のマネー・フロー表が整理されている。一例として三八年度の「金融取引表」を付表1に示してある。

このように日本銀行のマネー・フロー表はそれぞれ金融面における資金の流通と構造を記録したものであり、経済における非金融的取引面については直接ふれていないが、「金融取引表」における各部門の資金過不足の値は、金融取引の背後に存在する実物的な非金融取引の姿を集約的に示す役割を果たしている。このマネー・フロー表の表示形式の詳細については原資料をみて頂くことにするが、その概要について簡単に触れると次のようである。

「金融取引表」、「金融資産負債残高表」ともに各経済主体の部門ごとに、資産、負債のそれぞれに取引金融項目が形態別に整理されている。この部門構成は制度的基準から六部門に大別され、さらにそのうち主要部門は機能的観点から細分されている。すなわち、

一、金融

日本銀行

市中銀行……銀行、中小企業金融機関、農林水産金融機関、信託、保険、その他

二、政府

外国為替資金

資金運用部

政府金融機関

政府一般部

三、公社・公団および地方公共団体

四、法人企業

五、個人

六、海外

これら各部門毎に資金の流れが取引形態別に記録され、かつその取引項目は流動性の順序に配列されているが、必ずしも厳密なものではない。すなわち、

通貨……現金通貨、当座性預金、短期性預金。

政府当座預金

貯蓄性預金

信託

保険

有価証券……政府短期証券、長期国債、地方債、公社公団公庫債、金融債、事業債、株式、投資信託受益証券

日銀貸出金・借入金

コール

市中貸出金・貸入金

政府貸出金・借入金

証券会社貸付金

企業信用

出資金

外貨準備高

短期対外債権債務

長期対外債権債務

その他

資金過不足

注(3) 日本銀行調査局『資金循環勘定』。

(2) 経済企画庁の金融連関表

日本銀行の「金融取引表」は既述のように、取引される金融資産が各部門ごとにいかなる形態で行なわれるかという金融項目（通貨、預金、貸出金など）別に表示されている。これに対して金融市場の全体的構造を把握するには、さらに別の表示方法がある。すなわち取引対象の金融資産を項目別に区別するこれまでの立場から、取引主体の部門を中心に考え、金融項目をある程度統合した上で、ある部門から他の部門へいかなる量の資金が流れたかというように、資金の流れを径路別に表示する方法である。これによって部門相互間の資金流通の径路が明らかになるわけである。

この立場からわが国における金融勘定のマネー・フロー表を作成したものは、過去において経済企画庁が昭和三年～三十四年度について行なったのが唯一である。付表2に三三年度のそれを示してある。この表では国民経済を政府、日本銀行、市中金融、法人企業、個人、海外の六部門に分割し、この六×六のマトリックスが中心となっている。また資金の出し手を左端（行）に配列し、取り手を上端（列）に並べ、その交叉するセルにおける数値が、行の部門から列の部門へ流れた資金の量をあらわしている。

ただし通貨と有価証券については、信用授受を行なう各部門の経済主体から離れて転々流通するので、マトリックスの外側に配列し、行では有価証券発行、通貨造出、列では有価証券保有、通貨保有としてまとめている。さらにその外側には、資本勘定、経常勘定の主要項目が表示されているが、とくに資本勘定の資金過不足の値は、各部門における実物経済との継ぎ目としての役割を果たしている点は、日本銀行の「金融取引表」と同じである。

さてこの表において左端に並んでいる「政府」から「海外」までの各部門それぞれについて、右方に向かって数

値を追って行くと、その部門における資金の運用状況が、相手方部門別に求められる。これに対して同表の上端に並ぶ各部門から、下方に向かって数値を追って行くと、その部門における資金の調達状況が相手方部門別に求めることができる。すなわちこの金融連関表では、横行は各部門における資金の運用（使途）状況であり、その計はその部門の金融資産増加となり、反対に縦列は各部門における資金の調達（源泉）状況であり、その計はその部門における金融負債増加となる。

さらにこの表では部門間取引のみを記録し、部門内取引たとえば政府部内の振り替え、各金融機関内の預金（インターバンクの預金）などはすべて相殺してある。したがって金融連関表の対角線上のセルには、原則として計上する数値はないはずである。ただし唯一の例外として法人企業部門においては、売掛金、買掛金または受取手形、支払手形などは、企業間信用を示す金融指標として重要であるので、とくに相殺しないで載せてある。

注（４） 経済企画庁経済研究所『マネー・フロー表の試算』、研究シリーズ第九号。

（３） 農林省金融課の資金循環表

農林省金融課においては、最近における農家および農家経済の変貌にともなって、資金の流通に複雑さが増してきたとともに、一般経済との関連性も一段と深くなっているため、農家と農協系統金融機関を中心とする資金循環を、マクロ的立場から明確にするため、昭和四二年度の農業金融の流通について発表した。⁽⁵⁾ その資金循環表における部門の分割および内容は次のとおりである。

① 農家の金融資産負債部門

「農業および農家の社会勘定」（農林省官房調査課）にもとづく数値であり、その流出、流入の相手先の数値は「農業経済調査」の比率をもつて推計している。

② 系統金融および農協共済連の部門

「農協主要勘定統計」（農林中央金庫）などにもとづく実数を用いているが、系統各段階の内部取引を相殺した一つの機関としてみている。

③ 一般金融市場などの部門

市中金融機関、債券市場、郵便貯金、簡易保険、員外、その他に分割している。

④ 農業融資等専門機関の部門

政府特別会計、農林漁業金融公庫および政府関係融資機関に分割している。

⑤ その他関連の部門

林業、漁業、関連産業は農林中央金庫、農林漁業金融公庫における資金関連が大きいので、補足的に分割している。

さてこの資金循環の対象分野は、農業金融の資金循環を明らかにする目的であるから、日本銀行の行なっている資金循環勘定のようにわが国経済の全体の資金流通を対象とし、その部門間の流入入および資金過不足、さらに形態別に取引金融項目を明らかにしたものではない。したがって、日本銀行の資金循環勘定の個人部門のうちから、農家の金融資産・負債を、市中金融部門のうちから系統金融機関、農協共済連を、政府部門のうちから農林漁業金融公庫、国民金融公庫、住宅金融公庫および特別会計というように、農業金融に関連するもののみが抽出されている。

る。その結果としてはいうまでもなく、各部門相互間の資金の流出入が明示されるマトリックスの形式にはなっていない。

注(5) 農林省農林経済局金融課『農林金融の動向』(昭和四三年版)、二四～三〇頁。

(4) 農家を中心とする金融連関表

これまで述べてきたように農家を中心とする金融連関表に類するものには、農林省金融課によるものがあるが、これは国民経済全体との関連ができていないのみならず、四二年度のみが公表されている状況である。したがってここでは既述の経済企画庁が行なった金融連関表の形式で、かつ農家を中心として各経済部門相互の資金流通が明示される、国民経済ベースの金融連関表を、資料の許すかぎり過去にさかのぼって作成し、これによって金融市場構造の特徴の一端を分析しようとするわけである。

いうまでもなく金融連関表は、各部門の経済主体が単一の意志決定を行なうものと仮定し、各部門間における資金の流れをあらわしたものであり、金融市場の全体的構造を知るのに有力な情報を提供している。しかしながらわが国の金融連関表は既述のように、経済企画庁が行なった昭和三年から三四年度のものだけが唯一であった。いっばう日本銀行の『資金循環勘定』の「金融取引表」は、年度間としてまとまったものが、昭和三八年以降毎年発表されている。

したがってこれらの「金融取引表」を用いれば、わが国の金融連関表を三八年以降毎年作成することができるとは、ずである。しかしながらこれらの取引表では、農家部門は他の非農家と一諸になった個人部門として区別されてい

るのみならず、既述のように取引金融資産の項目別には詳細に整理されているが、これらを部門相互間に直すと、幾多の不明な点が残る。すなわち一般的には各部門について、資金調達、運用の諸部門が明確に判別できない。

したがって農家を中心とする金融連関表の作成順序としては、まず日本銀行の「金融取引表」から農家を分離しない形で金融連関表を作成し、次に農林省関係の資料を用いて、個人部門を農家と非農家の二つに分離する作業を行なうことになる。ここで部門の区分としては、農家を中心とする金融取引を考慮して、「個人」、「法人企業」、「農林水産金融機関」、「銀行」、「中小企業金融機関」、「保険」、「信託」、「日本銀行」、「資金運用部」、「政府金融機関」、「政府一般部」、「公社・公団・地方公共団体」、「その他」の一三部門にしてある。

ただし「その他」の部門は海外部門が中心であるが、日本銀行の「金融取引表」における金融項目「その他」の数値を含ませている。このほかに資金源泉として「有価証券発行」、「通貨造出」および「資金過不足」の三行が追加され、また資金運用としては「有価証券保有」、「通貨保有」の二列が追加され、それぞれの部門の行和（資産）は列和（負債＋資金過不足）に等しくなるようになってはいるはずである（しかし実際にはこのほか、コールローン、コールマネー、企業間信用、日銀貸出、借入金などの調整が必要である）。

これらの表を作成すると（ここでは表示を省略）、個人部門、法人部門において各金融部門の間に数値が一義的に確定していない。たとえば昭和三十八年度についてみると（付表1参照）、個人部門がこの年度間において金融機関に合計一兆七八六一億円（このほか資金運用部へ二九八一億円）、法人企業部門が同じく一兆七二七一億円の預貯金をしたが、農林水産金融機関、銀行、中小企業金融機関へそれぞれ幾らの預貯金をしたかは不明である。いっぽう農林水産金融機関は個人、法人企業部門から、合計三六九六億円、同じく銀行は二兆二一二億円、中小企業金融機関は

一兆〇〇六二億円の預貯金を受けていることはわかっている。したがってこれだけからは、個人、法人企業が各金融機関にそれぞれ幾ら預貯金したかは不明である。

次に個人、法人企業部門への各金融機関の貸出金をみると、農林水産金融機関は個人、法人企業部門へ合計三五〇七億円、同じく銀行は合計二兆六二〇億円、中小企業金融機関は合計九二八三億円を貸し出している。いっぽう個人部門は農林水産金融機関、銀行、中小企業、企業金融機関から合計六七八六億円を借り入れ、また法人企業部門は上述の三金融部門および保険、信託部門から合計三兆五八九五億円を借り入れていることがわかる。しかしながら個人、法人企業部門それぞれが、農林水産金融機関、銀行、中小企業金融機関のそれぞれから幾らの借り入れをしているかは不明である。

このような関係は資金運用部、政府金融機関、政府一般部と、個人、法人企業部門との間においてもみることができる。したがってこれらの不決定の部分については、他の情報を追加して解決しなければならない。そのためにまず日本銀行調査局の資料から、個人および法人企業の借入金に関して、全国銀行、中小金融機関、農林水産金融機関、保険、信託のそれぞれ各部門別に整理することができる。次に全国銀行、中小企業金融機関、農林水産金融機関のそれぞれについて、預金者別預金（法人、個人別）の数値を、日本銀行統計局の『経済統計年報』から求めて整理する。

以上の操作を経て農家を分離しない段階での金融連関表を、昭和三八年から四三年度までのそれぞれを作成することができる。次の手続きとしては、上述のようにして作成した金融連関表から、個人部門を農家部門と非農家部門に分割することであり、この作業を行えば初期の目的が達せられるはずである。

そのためにはまず農林水産金融機関における預金のうち、個人部門、法人企業部門、公社公団公共団体部門それぞれが幾らあるかを知る必要がある。これについては既存の統計からは得ることができない。したがってこれらの統計については、農林中央金庫調査部に依存することにした。ただし次のように各部門の預金を推定している。

単位農協（漁協）段階

個人預金＝総貯金マイナス（公共貯金＋金融機関貯金）

法人預金＝金融機関貯金

公共預金＝公共貯金

信農連段階

法人預金＝総貯金マイナス（単位農協の貯金＋公共貯金＋共済連の貯金）

公共預金＝公共貯金

信漁連段階

法人預金＝総貯金マイナス（漁協の貯金＋公共貯金）

公共預金＝公共貯金

農林中金段階

法人預金＝総貯金マイナス（信農連貯金＋信漁連貯金）

次に農林省金融課の資料から、農家の資金運用状況として、単位農協への貯金、銀行への貯金、中小企業金融機関への貯金、郵便局への貯金および積立金、農協共済への積立金（建物、生命）、保険積立金、有価証券保有、現金

保有の数値を把握する。さらに農家の資金調達状況として、政府金融機関からの借入資金（農林公庫資金）、政府一般部からの借入資金、農協系統からの借入資金、銀行からの借入資金、中小企業金融機関からの借入資金、法人企業からの借入資金（取引先会社、各種団体からの資金および買掛未払金）の数値を把握する。

以上のように必要な情報を追加することによって、農家を中心とする金融連関表として、昭和三八年度から四三年度にいたる各年のものをうるることができる。付表3-8がそれである。これらの表では部門区分を「農家（○）」、「非農家（△）」、「法人企業（□）」、以下「資金過不足（二七）」まで一八区分してある。また「その他（二三）」の部門において数値が二段あるが、上段の値はそれぞれコール・ローン、コール・マネーの数値をあらわしている。

たとえば三八年度の金融連関表（付表3）において、「銀行（五）」の縦列と「その他（二三）」の横列のクロスするセルの数値の上段の値、二五七九億円は、この年度間に銀行がコール市場から借りたコール・マネーの増加分であり、また「農林水産金融機関（三三）」の横列と「その他（二三）」の縦列のクロスするセルの数値の上段の値、一〇八六億円は、この年度間に農林水産金融機関がコール市場へ出したコール・ローンの増加分である。

また「農家（○）」部門の横行と「農林水産金融機関（三三）」部門の縦列のクロスするセルに、二段の数値が載せてあるが、このうち上段の値は農家から農協共済へ積み立てた預立金であり、下段の値は農家が農協へあずけた預貯金をあらわす。たとえば三八年度金融連関表では、農家が農協共済（建物、生命）へ積み立てたのが五八一億円、単位農協へ預けた預貯金が二五八八億円であることを意味している。

最後に各部門の交叉するセルには原則として数値は入らないが、法人企業部門のみは例外であって、このセルに数値が入っている。これは企業間信用の数値であり、この大きさは金融市場における資金の繁栄を示す指標として

重要であるので、特に記載してあるわけである。三八年度金融連関表では二兆一三八三億円となっており、この年度は資金が相対的に逼迫していたことを物語っている。

注(6) これらの資料については、農林中央金庫調査部の戸原つね子、中島明郁両氏から種々御教示を得た。記して謝意を表したい。

(7) これらの資料については、農林省農林経済局金融課の米田浩史、逆瀬川国男の両氏から種々御教示を得た。記して謝意を表したい。

(5) 農家と他部門における金融取引の特徴

上述のように農家を中心とする金融連関表が得られたので、これらの表から農家における資金調達(源泉)、資金運用(使途)状況の推移を概観し、金融取引の特徴をみることにする。農家の調達資金あるいは運用資金(この両者は資金余剰を媒介として一致する)の水準は、國民經濟の發展に対応して三八年度の五六三八億円から、四三年度には九七五八億円というように拡大している。いま各年度について資金合計に対する比率を作り、これを資金調達係数、資金運用係数として整理すると、第9、10表のようにならわすことができる。

第9表から資金調達係数の推移をみると、資金余剰のウェイトは四〇年度まで上昇傾向であったが、四〇年度以降は次第に低下をたどっている。また農家における資金調達の源泉は、上述のように資金余剰が常に全体の半ば以上を占めているが、それ以外の借入資金としては農林水産金融機関(単位農協が中心)と政府金融機関(農林公庫が中心)からのウェイトが格段に大きく、他の金融機関などのウェイトは相対的に小さいとともに、年次による変動も大きい。

第9表 資金調達係数(農家)

部 門	昭43	42	41	40	39	38
農 業 家 業	Δ0.0015	0.0526	0.0127	0.0516	0.0316	0.0383
農 林 水 産 金 融 機 関	0.2799	0.2711	0.2272	0.1648	0.1917	0.2121
農 中 小 企 業 金 融 機 関	0.0070	0.0018	0.0069	Δ0.0016	0.0144	0.0151
銀 行	0.0230	0.0036	Δ0.0001	0.0027	0.0025	Δ0.0009
保 險 託 銀						
信 用 部	Δ0.0008	Δ0.0027	0.0026	0.0003	Δ0.0008	Δ0.0002
政 府 金 融 機 関	0.0740	0.0665	0.0794	0.0695	0.0697	0.0610
政 府 一 般 部						
公 社 公 団 地 方 公 共 団 体	0.0086	0.0065	0.0079	0.0069	0.0088	0.0074
そ の 他						
有 価 証 券 発 行						
通 貨 造 出 整	0.0402	Δ0.0096	Δ0.0010	0.0152	Δ0.0133	0.0105
調 資 金 余 剰	0.5838	0.6102	0.6644	0.6906	0.6954	0.6567
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
同 (億 円)	9,758	9,599	8,086	7,281	7,160	5,638

農家における資金流通の変動

次に資金余剰を除いた借入資金に
対する、農林水産金融機関と政府金
融機関のウエイトをみると、第11表
のようになる。これから明らかなよ
うに単位農協などの農林水産金融機
関からの借入資金は、借入資金全体
のなかの大半を占めているとともに、
三八年以降次第に増大している(た
だし、四〇年は例外的に低下している)。
これに対して農林公庫などの政府金
融機関からの借入資金は、三八年か
ら次第にそのウエイトを高めてきた
が、四一年をピークとしてそれ以降
は逆に低下の傾向をとっている。し
かし、いずれにしてもこれら二つの部
門からの借入資金のウエイトは、全
体の八〇九割という大きな比率を示

第10表 資金運用係数（農家）

部 門	昭43	42	41	40	39	38
農 家 業						
農 人 企 業						
農 林 水 産 金 融 機 関 {	0.1710	0.1361	0.1380	0.1004	0.0953	0.1031
中 小 企 業 金 融 機 関 {	0.5080	0.5273	0.4974	0.4886	0.4983	0.4589
銀 行	0.0247	0.0051	0.0641	0.0508	0.0286	0.0793
保 險	0.0883	0.1142	0.1076	0.1441	0.1799	0.1460
信 託	0.0648	0.0906	0.0506	0.0553	0.0473	0.0388
日 銀 運 用 部						
資 金 運 用 部	0.1020	0.0872	0.1166	0.0945	0.0806	0.0860
政 府 金 融 機 関						
政 府 一 般 部						
公 社 公 団 地 方 公 共 団 体						
そ の 他 {	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券 保 有	—	Δ0.0008	Δ0.0173	0.0151	0.0067	Δ0.0016
通 貨 保 有	0.0251	0.0271	0.0284	0.0358	0.0436	0.0662
調 整	0.0133	0.0044	0.0106	0.0074	0.0186	0.0206
	0.0028	0.0088	Δ0.0020	0.0080	0.0011	0.0027
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
同 (億 円)	9,758	9,599	8,086	7,281	7,160	5,638

備考：「農林金融機関」の上段は農協共済。

「その他」の上段はコール・ローン。

していることは、農家の借入資金がこの両部門にいかん大きく依存しているかを物語っている。

次に農家における資金運用係数の推移を第10表からみると、農林水産金融機関への預貯金および積立金（農協共済）のウェイトは、他の部門への運用ウェイトに比べると格段に大きいとともに、三八年以降四三年にいたるまで一貫して増加傾向を示している。これに対して銀行および中小企業金融機関に対する預貯金のウェイトは、三八年以降四三年にいたるまで一様に低下傾向をとっており、両者は対照的な推移を示している。これ

第11表 農家借入資金の推移

部 門 \ 年 度	昭和43	42	41	40	39	38
農 林 水 産 金 融 機 関	0.6725	0.6954	0.6770	0.5326	0.6293	0.6178
政 府 金 融 機 関	0.1778	0.1706	0.2366	0.2246	0.2288	0.1777
小 計	0.8503	0.8660	0.9136	0.7572	0.8581	0.7955
借 入 資 金 計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000
同 (億 円)	4,060	3,742	2,714	2,253	2,181	1,936

第12表 金融機関に対する資金運用の推移

部 門 \ 年 度	昭和43	42	41	40	39	38
農 林 水 産 金 融 機 関	0.6790	0.6634	0.6354	0.5890	0.5936	0.5620
銀行および中小金融機関	0.1130	0.1192	0.1717	0.1949	0.2085	0.2253
計	0.7920	0.7826	0.8071	0.7839	0.8021	0.7873

農家における資金流通の変動

を整理したものが第12表である。

すなわち農林水産金融機関への預貯金、積立金のウエートは、三八年の〇・五六二〇から次第に増加して四三年には〇・六七九〇となっている。この傾向は既に述べた借入資金において、農林水産金融機関のウエートが、三八年から四三年にかけて増大しているのに対応している。またこれとは逆に銀行および中小企業金融機関への預貯金のウエートは、三八年の〇・二二五三から次第に低下を続け、四三年には〇・一三〇と半分の水準にまで落ち込んでいる。しかしながらこれらの合計の値で見ると、三八年から四三年まで多少の変動はあるが、おおむね〇・七八から〇・八一の値を示し、相対的にはコンスタントに推移しているといえる。

その他の資金運用の状況では、資金運用部への預金、積立金（郵便貯金、簡易保険、国民年金）のウエートが比較的大きいとともに、その推移も微増傾向をとっているといえる。次に有価証券保有のウエートは、三八年の〇・〇六六二から次第に低下を続け、四三年には〇・〇二五一と一貫して減少して

いるのは、農家における資金運用行動の特徴といふことができる。

なお農家以外の他の諸部門についても、資金調達係数、資金運用係数の推移について整理したものを、第13表から24表に載せてある。これらの諸部門における資金の調達、運用の特徴は、これらの係数の推移からある程度読み取ることができるが、これについての詳細な論述は省略し、それぞれの表を参照して頂くことにする。ただし農林水産金融機関（単位農協、信農連、農林中金、共済農協連など）は農家との関連が深いので、その特徴の概要について触れることにする。

農林水産金融機関の資金調達の推移を第17表からみると、農家からの預貯金および積立金（農協共済）によるウエートが全体の七割前後と大きい割合を占めているが、三八年の七六％から四三年の六六％というように、次第に低下傾向を示している。これは主として農家からの預貯金の比率が低下してきているためであり、積立金（農協共済）のウエートはむしろ微増している位である。これに対して非農家および法人企業の預貯金による割合は、三八年の二七％から減少してきて四〇年には一六％と落ち込んだが、それ以後は再び増加を続けて四三年には二一％に達している。また有価証券発行（農林中金の金融債）のウエートは相対的に小さい値であるが、三八年の一％から次第に低下を続けて、四三年には五％以下というウエートとなっているのは特徴的である。

次に農林水産金融機関における資金運用の推移を第18表からみると、農家に対する貸出金のウエートは二五％前後であるのに対して、非農家および法人企業に対する貸出金のウエートは五〇％前後というように、資金調達の場合に比べるときわめて対照的である。もちろんこの期間中においては、常に一様のウエートを持っていたのではなく、四〇年（この年はわが国経済が相対的に不況であった）において最低の値を示していることはいうまでもない。ま

第13表 資金調達係数(非農家)

部 門	昭43	42	41	40	39	38
農 業 企 業 金 融 機 関	0.2048	0.1230	0.1250	0.1747	0.1319	0.2688
人 水 産 金 融 機 関	0.0338	0.0458	0.0325	0.0416	0.0901	0.0628
林 小 企 業 金 融 機 関	0.0795	0.1072	0.1127	0.1194	0.0265	0.0302
中 銀 保 信 日 資 政 公 社	0.0716	0.0570	0.1036	0.0381	0.0701	0.1001
農 業 企 業 金 融 機 関	0.0064	0.0061	0.0063	0.0093	0.0135	
家 業 企 業 金 融 機 関	0.0051	0.0035	0.0016	0.0032		
農 業 企 業 金 融 機 関	0.0127	0.0103	0.0094	0.0108	0.0117	0.0111
人 水 産 金 融 機 関	0.0253	0.0225	0.0194	0.0267	0.0124	0.0308
林 小 企 業 金 融 機 関	Δ0.0015	Δ0.0014	Δ0.0026	Δ0.0032		0.0006
中 銀 保 信 日 資 政 公 社		—				
農 業 企 業 金 融 機 関		Δ0.0045				
家 業 企 業 金 融 機 関	Δ0.0058	0.0060	0.0002	Δ0.0025	Δ0.0001	Δ0.0429
農 業 企 業 金 融 機 関	0.5681	0.6245	0.5919	0.5819	0.6439	0.5385
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

備考:「その他」の上段はコール・マネー。

第14表 資金運用係数(非農家)

部 門	昭43	42	41	40	39	38
農 業 企 業 金 融 機 関	0.0213	0.0237	0.0241	0.0175	0.0211	0.0214
人 水 産 金 融 機 関	0.1519	0.1774	0.1480	0.2061	0.1735	0.2131
林 小 企 業 金 融 機 関	0.2655	0.2009	0.2501	0.2638	0.2383	0.2564
中 銀 保 信 日 資 政 公 社	0.0913	0.0808	0.0895	0.1063	0.0803	0.0846
農 業 企 業 金 融 機 関	0.0730	0.0732	0.0876	0.0886	0.0881	0.0553
家 業 企 業 金 融 機 関	0.1658	0.1500	0.1360	0.1403	0.1175	0.1213
農 業 企 業 金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
人 水 産 金 融 機 関	0.0746	0.1493	0.1206	0.0367	0.0703	0.0445
林 小 企 業 金 融 機 関	0.1019	0.0776	0.0816	0.0677	0.1488	0.1903
中 銀 保 信 日 資 政 公 社	0.0551	0.0662	0.0624	0.0717	0.0710	0.0340
農 業 企 業 金 融 機 関	Δ0.0004	0.0009	0.0001	0.0013	Δ0.0089	0.0209
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

備考:「その他」の上段はコール・ローン。

農家における資金流通の変動

第15表 資金調達係数 (法人企業)

農家における資金流通の変動

部 門	昭43	42	41	40	39	38
農非 法農 中銀 保信 日資 政政 公社 そ有 通調 資	農 林 小 企 業 金 融 機 関 開 行 險 託 銀 部 関 部 体 他 { 有 通 調 資	農 企 業 金 融 機 関 開 行 險 託 銀 部 関 部 体 他 { 有 通 調 資	農 企 業 金 融 機 関 開 行 險 託 銀 部 関 部 体 他 { 有 通 調 資	農 企 業 金 融 機 関 開 行 險 託 銀 部 関 部 体 他 { 有 通 調 資	農 企 業 金 融 機 関 開 行 險 託 銀 部 関 部 体 他 { 有 通 調 資	農 企 業 金 融 機 関 開 行 險 託 銀 部 関 部 体 他 { 有 通 調 資
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

備考：「その他」の上段はコール・マネー。

第16表 資金運用係数 (法人企業)

部 門	昭43	42	41	40	39	38
農非 法農 中銀 保信 日資 政政 公社 そ有 通調 資	農 林 小 企 業 金 融 機 関 開 行 險 託 銀 部 関 部 体 他 { 有 通 調 資	農 企 業 金 融 機 関 開 行 險 託 銀 部 関 部 体 他 { 有 通 調 資	農 企 業 金 融 機 関 開 行 險 託 銀 部 関 部 体 他 { 有 通 調 資	農 企 業 金 融 機 関 開 行 險 託 銀 部 関 部 体 他 { 有 通 調 資	農 企 業 金 融 機 関 開 行 險 託 銀 部 関 部 体 他 { 有 通 調 資	農 企 業 金 融 機 関 開 行 險 託 銀 部 関 部 体 他 { 有 通 調 資
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

備考：「その他」の上段はコール・ローン。

第17表 資金調達係数(農林水産金融機関)

部 門	昭43	42	41	40	39	38
農 家 {	0.1672	0.1386	0.1519	0.1162	0.1131	0.1401
非 農 企 業 機 関	0.4967	0.5373	0.5474	0.5656	0.5917	0.6241
法 人 企 業 金 融 機 関	0.1468	0.1492	0.1633	0.0996	0.1335	0.1473
農 林 水 産 企 業 金 融 機 関	0.0618	0.0446	0.0061	0.0590	0.0617	0.1198
中 銀 保 信 日 貨 政 政 公 社 公 園 地 方 公 共 団 体	0.0015	—	Δ0.0022	0.0046	—	—
そ の 他 {	0.0065	0.0080	0.0083	0.0051	0.0045	0.0053
有 価 証 券 保 有 整 足	0.0790	0.0678	0.0648	0.0741	0.0858	0.0150
通 貨 貨 物 不 足	0.0470	0.0476	0.0699	0.0639	0.0748	0.0022
資 金 通 過	Δ0.0065	0.0069	Δ0.0095	0.0119	0.0451	Δ0.1604
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

農家における資金流通の変動

備考:「農家」の上段は農協共済,「その他」の上段はコール・マネー。

第18表 資金運用係数(農林水産金融機関)

部 門	昭43	42	41	40	39	38
農 家 {	0.2727	0.2762	0.2501	0.1908	0.2277	0.2884
非 農 企 業 機 関	0.2338	0.2880	0.2880	0.2368	0.4836	0.4321
法 人 企 業 金 融 機 関	0.2689	0.1670	0.1670	0.2382	0.1002	0.1252
農 林 水 産 企 業 金 融 機 関	0.0131	0.0128	0.0074	Δ0.0611	0.0378	Δ0.1317
中 銀 保 信 日 貨 政 政 公 社 公 園 地 方 公 共 団 体	Δ0.0011	Δ0.0008	0.0014	Δ0.0103	0.0134	Δ0.0005
そ の 他 {	0.0496	Δ0.0102	Δ0.0128	Δ0.1425	0.1076	0.2619
有 価 証 券 保 有 整 足	0.1546	0.2628	0.6020	0.5848	0.0362	0.0174
通 貨 貨 物 不 足	0.0064	0.0038	0.0044	0.0048	0.0035	0.0072
資 金 通 過	0.0020	0.0004	Δ0.1631	Δ0.0415	Δ0.0100	—
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

備考:「その他」の上段はコール・ローン。

第19表 資金調達係数（中小企業金融機関）

部 門	昭43	42	41	40	39	38
農 業 企 業 金 融 機 関	0.0166	0.0026	0.0348	0.0295	0.0185	0.0392
農 業 企 業 金 融 機 関	0.7181	0.5549	0.4938	0.5878	0.5064	0.5335
農 業 企 業 金 融 機 関	0.1132	0.2878	0.3285	0.2516	0.3472	0.3107
農 業 企 業 金 融 機 関	—	0.0062	0.0024	0.0001	0.0010	—
農 業 企 業 金 融 機 関	Δ0.0008	0.0008	0.0007	0.0003	—	—
農 業 企 業 金 融 機 関	Δ0.0200	0.0032	0.0038	0.0088	Δ0.0078	—
農 業 企 業 金 融 機 関	0.0995	0.1017	0.0767	0.0612	0.0766	0.0675
農 業 企 業 金 融 機 関	0.0691	0.0428	0.0593	0.0615	0.0581	0.0434
農 業 企 業 金 融 機 関	0.0043	—	—	Δ0.0008	—	0.0057
農 業 企 業 金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

備考：「その他」の上段はコール・マネー。

第20表 資金運用係数（中小企業金融機関）

部 門	昭43	42	41	40	39	38
農 業 企 業 金 融 機 関	0.0047	0.0009	0.0038	Δ0.0010	0.0093	0.0075
農 業 企 業 金 融 機 関	0.3756	0.3355	0.3762	0.3406	0.0773	0.0756
農 業 企 業 金 融 機 関	0.3525	0.4614	0.4923	0.4924	0.6740	0.7319
農 業 企 業 金 融 機 関	0.0489	0.0510	0.0411	0.0252	0.0830	0.0726
農 業 企 業 金 融 機 関	Δ0.0003	0.0010	0.0007	0.0041	—	Δ0.0018
農 業 企 業 金 融 機 関	0.0795	0.0323	Δ0.0223	Δ0.0873	0.0955	0.0400
農 業 企 業 金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
農 業 企 業 金 融 機 関	0.1334	0.0619	0.1265	0.2022	0.0075	0.0576
農 業 企 業 金 融 機 関	0.0140	0.0138	0.0073	0.0017	—	0.0166
農 業 企 業 金 融 機 関	Δ0.0083	0.0422	Δ0.0256	0.0221	0.0038	—
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

備考：「その他」の上段はコール・ローン。

第21表 資金調達係数(銀行)

部 門	昭43	42	41	40	39	38
農 業 企 業 金 融 機 関	0.0169	0.0259	0.0239	0.0291	0.0386	0.0242
非 農 企 業 金 融 機 関	0.3573	0.2806	0.3417	0.2617	0.2313	0.2153
法 人 企 業 金 融 機 関	0.3455	0.2492	0.3148	0.4766	0.3332	0.3895
農 林 水 産 企 業 金 融 機 関	0.0026	0.0029	0.0015	Δ0.0106	0.0068	Δ0.0161
中 小 企 業 金 融 機 関	0.0139	0.0228	0.0168	0.0088	0.0276	0.0243
銀 行 貯 蓄 金 融 機 関	0.0053	0.0069	0.0077	0.0048	0.0065	0.0041
信 託 銀 行 貯 蓄 金 融 機 関	0.0253	Δ0.0228	0.0523	0.0451	Δ0.0323	Δ0.0371
日 立 金 融 機 関	0.0018	0.0004	0.0023	0.0014	0.0009	0.0011
政 府 金 融 機 関	0.0006	0.0004	0.0018	0.0003	Δ0.0003	Δ0.0023
政 府 公 道 公 共 団 体	0.0404	0.0446	0.0431	0.0387	0.0225	0.0092
社 会 的 他 {	0.0137	0.0523	Δ0.0060	Δ0.0525	0.1393	0.0759
そ の 他 {	0.0826	0.1860	0.0830	0.0840	0.1028	0.1715
有 価 証 券 発 行 出 整 足	0.1030	0.1274	0.1435	0.1322	0.1289	0.1091
通 貨 貨 物 過 不	Δ0.0089	0.0234	Δ0.0264	Δ0.0194	Δ0.0058	0.0313
資 金	—	—	—	—	—	—
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

農家における資金流通の変動

備考：「その他」の上段はコール・マネー。

第22表 資金運用係数(銀行)

部 門	昭43	42	41	40	39	38
農 業 企 業 金 融 機 関	0.0044	0.0008	—	0.0006	0.0005	Δ0.0001
非 農 企 業 金 融 機 関	0.0964	0.0776	0.1415	0.0378	0.0680	0.0841
法 人 企 業 金 融 機 関	0.6565	0.6613	0.7051	0.6047	0.5986	0.6869
農 林 水 産 企 業 金 融 機 関	—	0.0028	0.0010	—	0.0003	—
中 小 企 業 金 融 機 関	0.0005	Δ0.0039	Δ0.0132	0.0264	0.0031	0.0016
銀 行 貯 蓄 金 融 機 関	Δ0.0059	0.0197	Δ0.0164	0.0213	Δ0.0137	0.0362
信 託 銀 行 貯 蓄 金 融 機 関	0.0240	0.0101	0.0019	0.0189	0.0285	0.0200
日 立 金 融 機 関	0.0049	0.0306	Δ0.0008	0.0224	0.0073	0.0118
政 府 金 融 機 関	0.0348	0.0775	Δ0.0066	0.0283	0.0771	0.1289
政 府 公 道 公 共 団 体	0.1682	0.1224	0.1839	0.2413	0.2342	0.0286
社 会 的 他 {	0.0221	0.0047	0.0086	0.0017	0.0129	0.0220
そ の 他 {	Δ0.0059	Δ0.0056	Δ0.0050	Δ0.0034	Δ0.0168	Δ0.0200
有 価 証 券 保 有 整 足	—	—	—	—	—	—
通 貨 貨 物 過 不	—	—	—	—	—	—
資 金	—	—	—	—	—	—
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

備考：「その他」の上段はコール・ローン。

第23表 資金調達係数(保険)

部 門	昭43	42	41	40	39	38
農 業 企 業 機 関 家 業 関 行 託 銀 部 関 部 体 其 他 { 行 出 整 足	0.0846 0.8400	0.1430 0.7859	0.0849 0.8254	0.0994 0.9391	0.0946 0.7246	0.0751 0.8278
農 業 企 業 機 関 家 業 関 行 託 銀 部 関 部 体 其 他 { 行 出 整 足	—	—	—	—	—	—
農 業 企 業 機 関 家 業 関 行 託 銀 部 関 部 体 其 他 { 行 出 整 足	0.0713 0.0041	0.0685 0.0026	0.0780 0.0117	Δ0.0385 —	0.1735 0.0073	0.0587 0.0384
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

備考：「その他」の上段はコール・マネー。

第24表 資金運用係数(保険)

部 門	昭43	42	41	40	39	38
農 業 企 業 機 関 家 業 関 行 託 銀 部 関 部 体 其 他 { 行 出 整 足	0.0586 0.6223	0.0592 0.4810	0.0577 0.1776	0.0819 0.5368	0.1222 0.6531	0.6298
農 業 企 業 機 関 家 業 関 行 託 銀 部 関 部 体 其 他 { 行 出 整 足	0.0359	0.0478	0.0523	0.0424	0.0603	0.0484
農 業 企 業 機 関 家 業 関 行 託 銀 部 関 部 体 其 他 { 行 出 整 足	0.0009	0.0002	0.0054	Δ0.0007	Δ0.0003	0.0031
農 業 企 業 機 関 家 業 関 行 託 銀 部 関 部 体 其 他 { 行 出 整 足	0.0032 0.0001 0.2334 Δ0.0008 0.0464	0.0105 0.0015 0.3450 0.0035 0.0513	0.0222 0.0004 0.6311 0.0006 0.0527	0.0363 0.0007 0.3024 0.0002 —	0.0117 0.0006 0.2740 0.0006 Δ0.1222	0.1070 0.0014 0.2861 Δ0.0017 Δ0.0741
計	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

備考：「その他」の上段はコール・ローン。

たこのような貸出金の動きと対照的なのは、有価証券保有とコール・ローンのウエートの値である。すなわち前者のウエートは三八年の二%以下から、四〇年には五八%、四一年には六〇%という大きな値を示したが、それ以降は急速に減少して四三年には一五%程度となっている。コール・ローンも同様の動きを示している。

四 要 約

(1) 農家および農業を中心とする資金流通は、農林水産金融機関を主要な媒介として、金融市場一般の中において他の経済部門と緊密な関連性を深めてきている。この意味から最近における農家の資金循環の状況を明らかにし、それを通じて農家の資金余剰、制度資金需要などの計測を試みるとともに、農家を中心とする金融連関表を作成、整理し、資金の流入、流出構造の特徴をとらえようとい図したものである。

(2) 最近数年間における農家の所得勘定をみると、そのウエートの大きいものは農業業主所得と労賃・俸給所得である。前者は三五年に農業所得の四八%であったのが、四三年には四五%と低下しているが、とくに四三年の対前年増加率が四・九%となり、これまでが一〇%以上の増加率を示してきたのに比べて、著しい鈍化をしているのが目立っている。これに対して兼業による労賃・俸給所得は、三五年の三一%から四三年には三七%とそのウエートを増大してきているとともに、最近二、三年は一〇%以上の増加率を示しているのは、農業所得の動きと比べてきわめて対照的である(第2表参照)。

(3) 農家の支出勘定をみると、家計用の財貨・サービス購入のウエートが大半を占め、三五年の六一%から四三年には六八%と増大してきている。これに対して農産物の自家消費のウエートは、三五年の一八%から次第に減少

を續けて四三年には八%に低下している。これは兼業化の進行とともに農家家計における消費パターンが大きく変化し、都市化の傾向を漸次強めているためと考えられる（第2表参照）。

(4) 農業における固定資本投資勘定をみると、固定資本形成は全体の七割以上を占めていたとともに、三五年以降四三年の間に三倍以上に増大しているが、伸び率からいうと農業関連投資（共同利用施設）のほうが著しく、この期間内に五倍以上に達している。また部門内固定資本取引（農地、動物購入）も増大しているが、土地取得のほう伸び率が大きい。これは最近における地価の高騰によるものと考えられる（第3表参照）。

(5) これら固定資本投資のための資金源は、自己資金のほかに政府補助金、制度資金、金融機関からの借入金に分けられるが、このうち政府関係からの資金による依存度は、三五年の二六%から四三年には三六%と増大している。このうち補助金のウェイトはむしろ低下してきているので、政府依存度の上昇は制度資金、とくに近代化資金の増大が寄与したことになる（第3表参照）。

(6) これまでは農業あるいは農家における資金の産業的流通面であるが、次にその金融的流通面を農家の資金勘定でみると、フローとしての金融資産の増は、三五年から四三年の間に二・七倍以上となっているが、農協への預貯金の増加が最も大きく、ついで積立金（農協共済、簡易保険、国民年金、一般保険）の伸びが大きい。これに対して有価証券は、この期間内に〇・六倍と半減しているのは特徴的である（第4表参照）。

(7) 金融負債の増では農協からの借入金が増加しているが、これは近代化資金の導入のためであり、農林公庫からの借入金の増は相対的に小さい。金融資産・負債の差としての資金余剰は、三五年の二五八六億円から四三年には五六九八億円と二・二倍に増加しているが、国民経済における資金余剰部門である個人部門（農家と非

農家）全体における割合は、三〇年の一三・一％から四〇年の一九・四％と上昇してきたが、四〇年以降は次第に低下して四三年には、一二・七％の水準になっているのは注目すべき点である（第4表参照）。

(8) 農家所得と農家貯蓄、農家貯蓄と農家資金余剰の間には密接な関連があることが分析された。いっぽうまた農家貯蓄と農業資本形成、農業資本形成と制度資金借入との間にも深い関連があることが分析される。したがって農家の資金余剰、制度資金（公庫資金、近代化資金）借入における予測方式としては、まず農家所得が先決されれば、農家貯蓄、農業資本形成を媒介として逐次的に資金余剰および制度資金借入が推計されることになる。

(9) 日本銀行の資金循環勘定から農家を中心とする金融連関表を、昭和三八年度から四三年度について作成、整理した。この結果から農家と他の経済部門とにおける金融取引の特徴を概観すると次のようになる。農家における資金調達係数の推移をみると、資金余剰が常に全体の半分以上を占めているとともに、四〇年まではその大きさも増大していたが、四〇年以降は次第に低下をたどっている。資金調達係数のうち上述の資金余剰を除くと、農林水産金融機関（単位農協が中心）、政府金融機関（農林公庫が中心）からの借入係数が格段に大きく、他の金融機関からの借入係数は小さいとともに、年次による変動も大きい。

(10) 農家の資金運用係数の推移をみると、農林水産金融機関への運用（預貯金、積立金）が格段に大きなウェイトを持っているとともに、三八年以降四三年にいたるまで一貫して増加傾向を示している。これに対して銀行および中小企業金融機関への運用のウェイトは、その水準が相対的に小さいとともに、三八年以降一貫して低下傾向を示しているのは、きわめて対照的な推移といえることができる。その他の資金運用では資金運用部への運用のウェイトが比較的大きいが、有価証券保有のウェイトは小さいとともに、三八年以降一貫して減少をつづけている。

(ii) 農林水産金融機関における資金の調達、運用の特徴をみると、調達資金は農家からの預貯金、積立金に依存する割合が七割前後というように大きい。これに対して運用の面では、農家に対する貸出金のウエートは二五%と相対的に小さく、法人企業、非農家に対する貸出金ウエートが五割前後と大きいのが、きわめて対照的である。

(研究員)

〔以下付表〕

金融取引表

(單位: 10²元)[illegible]

農家における資金流通の変動

付表1 昭和38年度

農家における資金流通の変動

	金 融		日本銀行		市中金融		農 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託		投資信託	
	貸出	負債	貸出	負債	貸出	負債	貸出	負債	貸出	負債	貸出	負債	貸出	負債	貸出	負債	資産	負債
通 宣	800	5,272	360	229	1,229	575	216	365	257	-129	362	184	-00					
現金通貨	800	366	366	366	366	765	180	30	30	-00		-00	-00					
当座性預金	126	126	126	126	126	126	126	126	126	-51	51	49						
短期性預金	1,026				1,026		765	569	257	-98	311	169						
政府公庫預金	-119		-119															
貯蓄性預金	2,126				2,405		1,266	-269	141	-269	256	-40	-00					
信 託	215				215	50	-71	-93			99		253	-00				
保 険	365				365								365					
有 価 証 券	600	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270
政府公庫証券	270	07	07															
長期国債	169	223			-51	-51							-00	-00				
地方債	224				224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224
公社公債・公債債	119	448			448	448	448	448	448	448	448	448	448	448	448	448	448	448
金 庫 債	1156	266	266	-126	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266	266
手 形 債	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126
株 式	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126
投資信託受益証券	93	126			93	126	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93
日銀貸出金 借入金	-126	-126	-126		-126	-126												
コ ー ル	-51				-51	45	270	45	61	100	90	30	30	30	30	30	30	30
貸出金 借入金	600			4,229	2,029	100	224	93	266	126	126	126	126	126	126	126	126	126
市中貸出金 借入金	600			4,229	2,029	100	224	93	266	126	126	126	126	126	126	126	126	126
政府貸出金 借入金																		
証券会社貸付金																		
金 庫 債 用																		
出 金 金	224				224													
外 債 手 続 内																		
短期外債 償還	224	224		224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224
長期外債 償還	00	00		00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00	00
そ の 他	224	-126		224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224	224
金 庫 金 不 足 補																		
合 計	5,272	5,272	366	229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229	1,229

(a) うち利金中借入金(一) 484.2 (b) うち政府保証金 111.6

金融連関表

(単位: 10億円)

勘 定						資本勘定	経常勘定
達		有価証券	通 貨	金融資産	金融資産	総 資 本	経常支出
海 外	合 計	保 有	保 有	増 加 計 (A)	純 増 加 (A-L)	形 成 (I)	(C)
6.5	222.1	46.6	Δ78.7	190.0	Δ256.5	891.4	1,683.4
55.3	Δ136.5	47.4	0.9	Δ88.2	9.7	0.1	516.1
17.1	1,257.1	558.6	25.1	1,840.8	206.2	55.4	
Δ11.9	1,342.5	305.9	113.6	1,762.0	Δ421.8	1,207.5	
—	994.3	990.0	30.3	2,014.6	1,548.8	599.6	6,668.4
×	Δ99.3	15.6	—	Δ83.7	Δ150.7	—	1,353.4
67.0	3,580.2	1,964.1	91.2	5,635.5	935.7	2,754.0	10,221.3
—	1,028.4						
—	91.2						
67.0	4,699.8						
13.4	935.7						
Δ93.4	2,943.7						
Δ93.4	189.7						
1,260.0	12,162.1						
Δ93.4	1,940.8						

農家における資金流通の変動

付表2 昭和33年度

農家における資金流通の変動

源 泉			使 途	金 融				
				部 門 別 資 金 調				
				政 府	日本銀行	市中金融	法人企業	個 人
金 融 勘 定	部 門 別 資 金 使 用	政 府	×	—	29.8	114.9	70.9	
		日 本 銀 行	4.3	×	△196.1	—	—	
		市 中 金 融	2.1	—	×	1,059.3	178.6	
		法 人 企 業	3.6	—	630.0	504.5	216.3	
		個 人	188.4	—	806.6	△0.7	×	
		海 外	△22.5	△89.2	22.5	△10.1	—	
定	合 計	175.9	△89.2	1,292.8	1,667.9	465.8		
	有 価 証 券 発 行	261.7	—	250.8	515.9	—		
	通 貨 造 出	8.9	△8.7	91.0	—	—		
調整	負 債 増 加 計(L)	446.5	△97.9	1,634.6	2,183.8	465.8		
	キャピタル・ゲイン(G)	8.4	—	253.4	194.0	466.5		
資本勘定	総 貯 蓄(S)	642.6	11.6	84.7	788.8	1,509.4		
	資 金 過 剰(S-I)	△248.2	11.5	29.3	△418.7	909.8		
經常勘定	経 常 所 得(Y)	2,220.9	835.8			7,845.4		
	経 常 余 剰(Y-C)	537.5	319.7			1,177.0		

金融連関表(昭和38年度)

(単位:億円)

日 銀 8	資 金 運用部 9	政府金 融機関 10	政 府 一般部 11	公社公団 地方公共 団体 12	その他 13	有価証 券保有 14	通貨 保有 15	調 整 項 目 16	運 用 計
	485				Δ9	373	116	15	5,638
	3,461				1,270	5,428	971	Δ596	28,528
					3,037	3,669	486	Δ835	54,392
					1,086	72	30	—	4,147
					—	—	—	—	—
					456	656	189	—	11,390
					—	—	—	—	—
					401	972	746	Δ679	33,983
1,230				679	4,380	834	Δ 5	Δ216	2,915
					312	—	—	—	—
					4	—	—	—	—
					96	220	Δ 6	216	3,931
					—	—	—	—	—
×						3,986		Δ261	2,465
	×	2,344	105	3,098		729	24	Δ454	6,201
Δ78		×			Δ54	Δ29		196	3,402
Δ117			×		3,533	8		—	3,484
				×	452	Δ 5		Δ 22	796
Δ1,101	2,237	613	Δ99	388	×				17,488
		445	Δ213	3,521					17,752
2,464			116						2,580
67	18	—	—	—					Δ2,173
—	—	—	3,575	Δ6,890	3,854				—
2,465	6,201	3,402	3,484	796	18,818	16,913	2,551	Δ2,636	

農家における資金流通の変動

付表3 農家を中心とする

農家における資金流通の変動

運用 調達	農家 0	個人 (非農家) 1	法人 企業 2	農林水 産金融 機関 3	中小金 融機関 4	銀行 5	保険 6	信託 7
農家	×			581 2,588}	447	823	219	
個人(非農家)		×		611	6,076	7,316	2,413	1,578
法人企業	216	7,668	(21,383)	497	3,539	13,235		1,497
農林水産金融	1,196	1,792	519	×		△546		△2
中小金融	85	861	8,337		×	827		△21
銀行	△5	2,857	23,348			×		54
保険			1,836			141	×	9
信託			3,406			△1		×
日銀						△1,260		
資金運用部	△1		317			38		
政府金融	344	880	2,221			△78		
政府一般部		18						
公社団・地方公	42			22	311			38
その他			△32 6,312}	62 9}	769	2,579 5,827}	171	△247
有証・発行			8,218	442	494	3,708	112	1,025
通貨造出								
調整	59	△1,223	△1,557	△665	65	1,063	—	—
資金過不足	3,702	15,358	△19,599	—	—	—	—	—
調達計	5,638	28,528	54,392	4,147	11,390	33,983	2,915	3,931

金融連関表(昭和39年度)

(単位: 億円)

日 銀	資 金	政府金	政 府	公 社	公 共	その他	有価証	通貨	調 達	運 用 計
8	9	10	11	12	13	14	15	16		
	577				48	312	133	8	7,160	
	3,800				2,275	4,813	2,296	Δ288	32,354	
					3,770	5,752	Δ104	Δ1,647	40,207	
					649}	218	21	Δ60	6,029	
					—}					
					1,063}	638	34	—	11,093	
					—}					
Δ455				949	242}	7,805	429	Δ560	33,327	
					2,570}					
					42}	982	2	Δ438	3,584	
					2}					
					1,266}	Δ1,786		—	2,937	
					—}					
×					1,347	1,563		1,078	2,910	
	×	3,038	378	2,931		439	21	—	7,208	
		×			Δ57	Δ14		—	4,538	
32			×		2,787	126		—	3,056	
				×	Δ262	Δ116		Δ27	377	
951	2,831	850	Δ47	353	×				16,440	
		650	1,207	3,848					18,935	
2,475			328						2,803	
Δ93	—	—	—	—					Δ908	
—	—	—	1,190	Δ7,704	Δ102					
2,910	7,208	4,538	3,056	377	14,293	20,732	2,832	Δ1,934		

農家における資金流通の変動

付表4 農 家 を 中 心 と す る

農家における資金流通の変動

運 用 調 達	農 家 0	個 人 (非農 家) 1	法 人 企 業 2	農 林 水 産 金 融 機 関 3	中 小 金 融 機 関 4	銀 行 5	保 險 6	信 託 7	
農 家	0	×		682) 3,568}	205	1,288	339		
個人 (非農家)	1		×	684	5,618	7,709	2,597	2,850	
法 人 企 業	2	226	4,266	(11,765)	372	3,851	11,099	857	
農 林 水 産 金 融	3	1,373	2,915	604	×		228	81	
中 小 金 融	4	103	858	7,476	×		921		
銀 行	5	18	2,267	19,947		11	×	104	
保 險	6		438	2,341			216	×	
信 託	7			3,456			1	×	
日 銀	8						Δ1,078		
資 金 運 用 部	9	Δ 6	377				30		
政 府 金 融	10	499		3,718			Δ10		
政 府 一 般 部	11		402	48					
公 社 団 ・ 地 方 公	12	63			27	751		4	
そ の 他	13			Δ515) 2,551}	517	Δ86) 850}	4,644) 3,425}	622	Δ506
有 証 ・ 発 行	14			8,302	451	644	4,295	26	Δ488
通 貨 造 出	15								
調 整	16	Δ95	Δ 3	Δ289	Δ272	—	Δ192	—	36
資 金 過 不 足	17	4,979	20,834	Δ19,197	—	—	—	—	—
調 達 計		7,160	32,354	40,207	6,029	11,093	33,327	3,584	2,937

付表5 農 家 を 中 心 と す る

農家における資金流通の変動

運 用 調 達	農 家 0	個 人 (非農家) 1	法 人 企 業 2	農林水 産金融 機 関 3	中小金 融機関 4	銀 行 5	保 險 6	信 託 7
農 家 0	×			731) 3,557)	370	1,049	403	
個人 (非農家) 1		×		626	7,383	9,448	3,807	3,175
法 人 企 業 2	376	6,259	(4,317)	371	3,159	17,205		292
農林水産金融 3	1,200	1,489	1,498	×	△384			△65
中 小 金 融 4	△12	4,277	6,184		×	316		52
銀 行 5	20	1,364	21,833		1	×		952
保 險 6		332	2,176			172	×	△ 3
信 託 7		114	3,658			△ 1		×
日 銀 8				29	4	1,630		
資金運用部 9	2	388				49		
政府金融 10	506	955	4,083			12		
政府一般部 11		△113						
公社団・地方公 12	50			32	1,397			△ 3
そ の 他 13			△458) △163)	466	110) 769)	△1,897) 3,034)	△156	△236
有 証・発 行 14			4,981	402	772	4,772		△2,010
通 貨 出 15								
調 整 16	111	△91	754	75	△10	△770	—	△15
資金過不足 17	5,028	20,866	△11,626	—	—	—	—	—
調 達 計	7,281	35,820	37,237	6,289	12,558	36,102	4,054	2,139

金融連関表(昭和41年度)

(単位:億円)

農家における資金流通の変動

日 銀	資 金	政 府 金	政 府 金	公 社 公 団	公 社 公 団	そ の 他	有 価 証	通 貨	調 整	運 用 計
8	9	10	11	12	13	14	15	16		
	943				Δ140	230	86	Δ16	8,086	
	6,766				5,997	4,060	3,105	7	49,750	
					3,297	1,003	144	Δ409	59,604	
					Δ94	4,423	32	Δ1,198	7,345	
					Δ333	1,886	109	Δ381	14,906	
					Δ281	6,695	313	Δ181	36,413	
				68	Δ239	3,405	3	284	5,394	
					120	2				
					266	Δ409	2	18	2,945	
					—					
×					Δ966	2,297		—	3,229	
	×	5,221	608	3,665		2,919	55	—	13,038	
		×			Δ81	73		—	6,712	
Δ471			×		6,538	Δ318		Δ43	5,680	
				×	245	682		Δ61	2,579	
670	5,327	587	Δ160	573	×				10,604	
		904	6,933	9,101					27,931	
3,635			214						3,849	
Δ7	2	—	—	—					Δ2,520	
—	—	—	Δ1,915	Δ10,828	Δ3,575				—	
3,229	13,038	6,712	5,680	2,579	11,009	26,946	3,849	Δ1,940		

付表6 農家を中心とする

農家における資金流通の変動

運用 調達	農家 0	個人 (非農家) 1	法人 企業 2	農林水 産金融 機関 3	中小金 融機関 4	銀行 5	保険 6	信託 7
農家	×			1,116}	518	870	458	
個人(非農家)		×		4,021}	1,199	7,362	12,444	4,452
法人企業	103	6,221	(32,210)	45	4,897	11,464		629
農林水産金融	1,837	1,615	666	×		54		10
中小金融	56	5,607	7,339		×	612		11
銀行	△1	5,152	25,675		36	×		△479
保険		311	958			282	×	29
信託		80	2,989			△1		×
日銀				△16	10	1,904		
資金運用部	21	467				82		
政府金融	642	964	5,048			66		
政府一般部		△130						
公社団・地方公	64			61	1,569			83
その他			△181}	476	56}	△220	421	△455
			△656}	1,143}		3,023		
有証・発行			5,527	513	884	5,227	63	△1,221
通貨造出								
調整	△8	8	△1,462	△70	—	△963	—	△20
資金過不足	5,372	29,455	△18,509	—	—	—	—	—
調達計	8,086	49,750	59,604	7,345	14,906	36,413	5,394	2,945

金融連関表(昭和42年度)

(単位: 億円)

日 銀 8	資 金 運用部 9	政府金 融機関 10	政 府 一般部 11	公社公団 地 方 公共団体 12	その他 13	有価証 券保有 14	通貨 保有 15	調 整 項 目 16	運 用 計
	837				Δ 8	260	42	84	9,599
	8,878				8,835	4,595	3,920	56	59,185
					3,724	2,353	441	Δ27	70,357
					Δ96 —	2,476	36	4	9,421
					611 —	1,170	261	798	18,910
					1,294 3,281	5,185	199	Δ238	42,356
					64 9	2,099	21	312	6,084
					155 —	Δ468	4	86	5,284
					Δ423	8,505		—	7,133
×	×	6,513	368	4,315		5,096	10	—	16,898
		×			Δ67	419		—	8,201
1,024			×		8,159	290		40	9,493
				×	325	Δ345		—	1,987
570	7,189	630	Δ67	557	×				26,717
		1,058	9,480	9,737					31,556
4,617			319						4,936
88Δ	6	—	—	—	423				1,229
—	—	—	Δ607	Δ13,048	1,128				—
7,133	16,998	8,201	9,493	1,987	27,414	31,635	4,934	1,115	

農家における資金流通の変動

付表7 農家を中心とする

農家における資金流通の変動	運用 調達								
		農家 0	個人(非農家) 1	法人企業 2	農林水産金融機関 3	中小金融機関 4	銀行 5	保険 6	信託 7
農家	0	×			1,306 5,063}	49	1,096	870	
個人(非農家)	1		×		1,405	10,492	11,893	4,781	4,330
法人企業	2	505	7,278	(38,741)	420	5,442	10,555		925
農林水産金融	3	2,602	2,713	1,573	×		121		Δ8
中小金融	4	17	6,345	8,725		×	964		19
銀行	5	35	3,371	28,016		118	×		Δ165
保険	6		360	2,927			291	×	1
信託	7		207	5,300					×
日銀	8					16	Δ965		
資金運用部	9	Δ26	607				15		
政府金融	10	638	1,332	5,861			18		
政府一般部	11		Δ83						
公社団・地方公	12	63			75	1,887			45
その他	13	Δ264		Δ258 4,264}	639	61 1,923}	2,214 7,878}	417	964
有証・発行	14			5,436	448	809	5,398	16	Δ826
通貨造出	15								
調整	16	Δ92	356	65	Δ75	—	991	—	Δ1
資金過不足	17	5,857	36,963	Δ30,293	—	—	—	—	—
調達計		9,599	59,185	70,357	9,421	18,910	42,356	6,084	5,284

金融連関表(昭和43年度)

(単位:億円)

農家における資金流通の変動

日銀 8	資金 運用部 9	政府金 融機関 10	政 府 一般部 11	公社公団 地方公共団体 12	その他 13	有価証 券保有 14	通貨 保有 15	調 整 項 目 16	運 用 計
	995					245	130	27	9,758
	11,395				5,131	7,005	3,791	△28	68,741
					89}	1,943	435	△54	66,837
					3,369}	1,543	64	11	9,980
					495}	1,939	203	△120	14,540
					—}	8,585	1,130	△303	51,045
△299				1,225	251}	1,744	△ 6	347	7,472
					1,778}	1,301	△ 2	38	6,820
					24}	849		—	680
×					1}	6,365	60	—	20,561
					△697}	△227		—	9,241
	×	7,506	697	4,968	8	268		△13	10,651
		×			△68	67		△65	2,374
△190			×		10,603				16,828
				×	195				
△4,157	8,102	694	△142	796	×				
		1,041	7,760	8,748					30,487
5,306			499						5,805
20	69	—	—	—	1,463	1			△78
—	—	—	1,837	△13,363	△5,472				—
680	20,561	9,241	10,651	2,374	16,863	31,627	5,805	△147	

付表8 農家を中心とする

農家における資金流通の変動

運 用 調 達		農 家 個 人 (非農家)		法 人 企 業	農 林 水 産 金 融 機 関	中 小 金 融 機 関	銀 行	保 険	信 託
		0	1	2	3	4	5	6	7
農 家	0	×			1,669 4,957}	241	862	632	
個人(非農家)	1		×		1,465	10,442	18,248	6,276	5,016
法 人 企 業	2	Δ153	14,080	(26,050)	617	1,646	17,637		1,178
農 林 水 産 金 融	3	2,731	2,323	2,684	×		131		Δ11
中 小 金 融	4	68	5,463	5,125		×	711		Δ 5
銀 行	5	224	4,923	33,506			×		25
保 険	6		438	4,649			268	×	7
信 託	7		352	5,828					×
日 銀	8				15	Δ12	1,291		
資 金 運 用 部	9	Δ 8	875				90		
政 府 金 融	10	722	1,737	7,048			29		
政 府 一 般 部	11		Δ101						
公 社 団 ・ 地 方 公	12	84			65	2,061			51
そ の 他	13			3,463	788	Δ291 1,447}	699 4,214}	533	682
有 証 ・ 発 行	14			6,301	469	1,004	5,257	31	Δ124
通 貨 造 出	15								
調 整	16	392	Δ396	Δ70	Δ65	63	Δ453	—	1
資 金 過 不 足	17	5,698	39,047	Δ27,747		—	—	—	—
調 達 計		9,758	68,741	66,837	9,980	14,540	51,045	7,472	6,820